

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 98,258 】	【流動負債】	【 15,823 】
現金預金	88,026	買掛金	832
未収入金	1,735	リース債務・短期	99
売掛金	331	未払給与	345
商用品	4,860	未払費用	2,638
貯蔵品	145	預り金	375
立替金	245	預り保険料	7,795
仮払税金	2,913	賞与引当金	2,648
		未払消費税	1,055
		未払法人税等	32
【固定資産】	【 21,539 】	【固定負債】	【 9,559 】
(有形固定資産)	(312)	リース債務・長期	119
工具器具備品	584	役員退職慰労引当金	2,684
リース資産	520	退職給付引当金	6,755
減価償却累計額	▲792		
(無形固定資産)	(376)	負債合計	25,383
電話加入権	376	純資産の部	
(投資その他の資産)	(20,850)	【株主資本】	【 81,205 】
投資有価証券	20,850	[資本金]	[10,000]
		[利益剰余金計]	[71,205]
		(その他利益剰余金計)	(71,205)
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	51,205
		(うち当期純損失)	(1,549)
		【評価・換算差額等】	13,208
		[投資有価証券評価差額金]	13,208
		純資産合計	94,413
資産合計	119,797	負債及び純資産合計	119,797

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 … 移動平均法による原価法
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 法人税法に基づく定率法
- ② 無形固定資産 … 法人税法に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 … 法人税法に基づく定額法

1-3. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 … 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. その他の重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。
- ② 会計方針の変更等 … 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して
おります。
なお、この変更による影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2-2. 有形固定資産の減価償却累計額

792 千円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 間接100%	商品の仕入れ	仕入高	870	買掛金	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	472,069円 50銭
1株当たり当期純利益	▲ 7,748円 54銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 当期純損益金額

当期純損失	1,549 千円
-------	----------